




## 平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：②ーイ】

1 事業（調査等）の名称
<small>こうりゆう</small> <small>せかいのうぎょういさん</small> <small>いじ</small> <small>かつよう</small> <small>さくていじぎょう</small> 交流イノベーションによる世界農業遺産の維持・活用プラン策定事業
2 事業主体の名称
<small>いしかわけん</small> <small>すずし</small> <small>の</small> <small>とちょう</small> 石川県珠洲市（ただし、隣接する能登町との連携事業）
3 地域の課題等
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年 6 月 30 日現在 16,393 人。平成 15 年 17,062 人、平成 5 年 18,177 人。過去 10 年で約 4%減、過去 20 年で約 10%減少。現在も減少傾向。高齢化率（65 才以上）は、平成 24 年 3 月 31 日現在 39.6%。高齢化進行が進む。</li> <li>・珠洲市の経済は縮小傾向にある。一次産業である農業は粗生産額が平成 11 年 2,873 千万円から平成 18 年 230 千万円、漁獲高は平成 11 年 3,362 百万円から平成 21 年 1,914 百万円へと急激に減少。製造品出荷額は平成 6 年 20,940 百万円から平成 21 年 10,006 百万円に半減。商品販売額は平成 6 年 29,107 百万円から平成 19 年 26,657 百万円へと減少。</li> </ul>  <p>(2) 地域課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・珠洲市経済の衰退とともに、雇用環境が悪化。働き口がないために、若者を中心とする労働力人口が流出し、居住者の少子高齢化に歯止めがかからない。これは、隣接する能登町も同じ状況である。</li> <li>・雇用創出を図るため、<u>交流人口の拡大による地域経済の活性化</u>が課題。地域資源を活かした交流促進策として、交流施設（道の駅）の整備・運営や観光プロモーションの展開など官民一体となって進めてきた。</li> <li>・平成 27 年春に開業予定の北陸新幹線金沢開業を契機とした交流基盤づくりと魅力向上を図ることで、交流人口拡大のチャンスを迎えている。</li> <li>・平成 23 年、珠洲市・能登町を含む「能登の里海里山」が、国連食糧農業機関（FAO）の国際フォーラムにおいて、<u>世界農業遺産に認定された</u>。これは、能登の里山里海の生活文化が、世界的にも貴重な資源として認められたことになるが、居住人口が減少していくことで、<u>自然と人の暮らしが共生する生活文化が失われていく危険性</u>をはらんでいる。一方で、世界農業遺産認定をきっかけに、<u>能登の素朴な生活文化の体感を希求する観光客がみられる</u>。</li> <li>・能登の素朴な生活文化とは、能登で営まれる農山漁業であり、日々の食生活であり、小さな集落毎の年中行事であり、塩田や炭焼き、珪藻土などの地域産業である。これらの生活文化は、<u>能登に当たり前に存在するものであり、さまざまな分野にわたるものであるため、観光客の希求に応じて観光産業に結びつけるなど、新しい産業の創出に繋がられていない</u>。</li> <li>・また、交流人口拡大に向けては、交通基盤の充実が課題である。珠洲市や能登町の公</li> </ul>

公共交通は民間事業者によって運行されているが、人口減少とモータリゼーションにともなう利用減少は、公共交通事業者の経営危機を招き、現在は行政の赤字補填によって支えられている。しかし、辛うじて生活者にとって必要最低限の公共交通の維持している状態に過ぎず、珠洲市や能登町への観光客は、そのほとんどがマイカーやレンタカーを利用しているのが現状である。これは、地域にかろうじて存在する交通基盤が観光客に対応して十分に活用されていないととらえることができる。北陸新幹線を利用する観光客は、東京や神奈川、千葉などの自動車保有率の低い首都圏在住者（普段自ら運転をしない層）やシニア層（運転に不安を感じる層）が多いことが想定されることから、金沢駅からの交通手段の確保が課題となっている。現在は一日4往復の特急バスが奥能登生活者のために運行されているが、観光客にとって利便性の高い移動手段の確保が課題となっている。

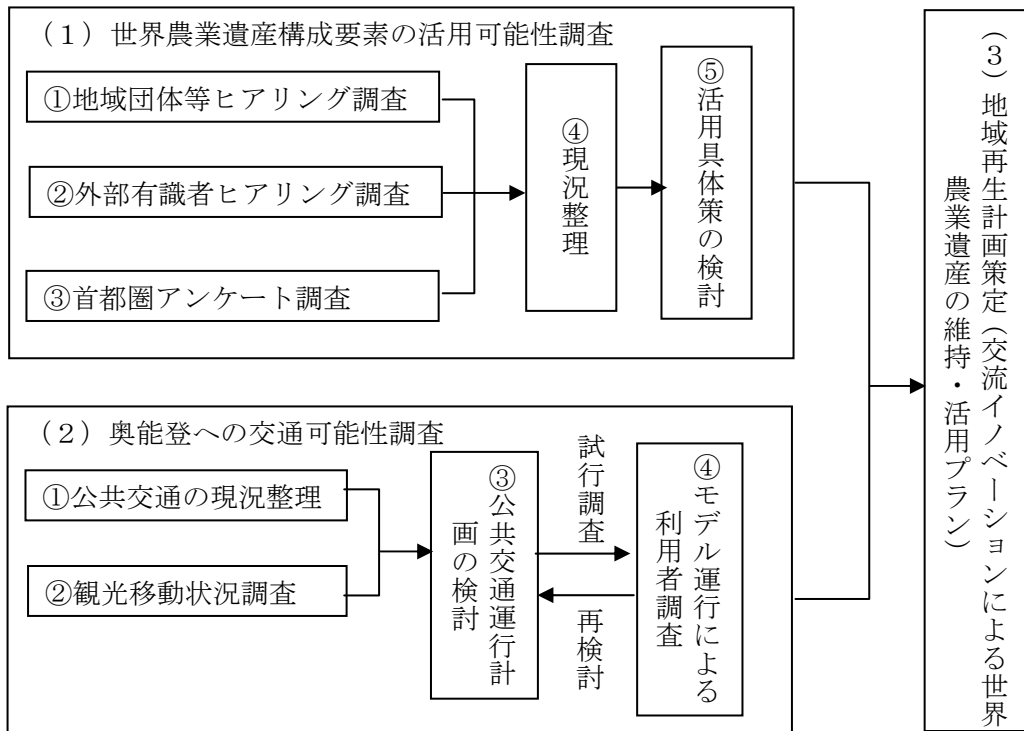
### (3) 地域資源

- ・能登半島の先端部に位置し、地方都市金沢からもっとも離れた珠洲市・能登町には、古来からの農林漁業のほかには主要な産業もなく、多くの旅行者を惹きつける観光地にも恵まれていないと考えられてきた。
- ・しかし、能登半島先端部で古来から続く農林漁業の生活には、能登で培われ伝承されてきた生活文化や農業技術などの生活の知恵が蓄積されており、平成23年6月に、珠洲市・能登町を含む「能登の里山里海」が国連食糧農業機関（FAO）によって世界農業遺産に認定されており、世界的にも貴重な農業文化が存在している。
- ・「能登の里山里海」は、人の暮らしと自然が共生することによって生み出された景観であり、産業であり、文化である。棚田景観をはじめとする農村景観、揚げ浜式塩田や炭焼きなどの伝統産業、祭りなどの伝統行事や食などの生活文化など、さまざまな要素によって構成されている。
- ・これらの資源を活かして、持続可能な生活をめざす取り組みがはじまっている。大浜大豆などの地域古来種を活かした新たな地域製品の開発・販売、大学機関との連携による地域文化の研究などのほか、珠洲市や能登町の住民が体験ツアーの開発や農家民宿など、交流人口の拡大に取り組んでいる。
- ・とくに、30数件の農家が連携して修学旅行や農村体験ツアーを受け入れる「春蘭の里」（能登町）は、平成24年度の地域づくり総務大臣表彰を受賞するほか、大浜大豆を活用したコミュニティビジネスを展開する「株式会社よろし」（珠洲市）は、平成24年度の過疎地域自立活性化優良事例として総務大臣賞を受賞するなど、一定の成果をあげつつある。
- ・これらの取り組みの成果をさらに拡大して地域の魅力向上を図るとともに、交流人口拡大に向けた交通基盤整備を一体的に進めることで、これらの成果をふまえた奥能登の交流イノベーションによる地域活力向上が可能と考える。

※イノベーション：資源から、新しい切り口、新しい活用法で新しい価値を創造し、変革を生み出すこと。



#### 4 調査の作業フロー



## 5 事業（調査等）の基本方針

本事業は、世界農業遺産に指定された「能登の里山里海」を構成する、珠洲市・能登町の中山間地域や農山村漁村地域の資源を活用して地域の魅力向上の取り組みと、交流の基盤となる公共交通の充実の取り組みを一体的に進める交流イノベーションを起こすことで、能登半島先端部地域の交流拡大による地域経済活性化を図るものである。

人口減少と高齢化の激しい能登半島では、実施段階での人材確保が課題となる。このため、事業計画の策定にあたっては、住民や事業者、行政との協働の場となる「ワークショップ」を開催して情報共有と意思の共有を図るとともに、実施主体をつねに念頭におきながら具体的な取り組みを検討する。

ワークショップは、後述する「観光ワーキンググループ」と「交通ワーキンググループ」において実施する。

「観光ワーキンググループ」では、世界農業遺産の構成要素（地域資源）の活用可能性を検討するため、調査結果をふまえて、里山里海の構成要素のなかから特定の素材を対象として絞り、具体策の内容、実施主体、時期などを検討する。

「交通ワーキンググループ」では、調査結果をふまえて奥能登への交通可能性を検討するため、公共交通（とくにバス）に焦点をあて、今後必要とされる公共交通の運行形態、主体、ダイヤ、運賃等を議論する。議論にあたっては、安全性を担保するため、公共交通の運行を所管する国土交通省運輸支局との適切な指導を受ける。

### （1）来訪ターゲット

- ・奥能登の交流促進のターゲットは、第一に、北陸新幹線で増大が期待される首都圏在住者である。とくに、団塊の世代と呼ばれるシニア層は、1970年代の能登ブーム時の認知度が高く、実際に能登を訪れたことのある人も多い。
- ・しかし、首都圏在住のシニア層は見知らぬ土地での自動車の運転に不安を抱えており、公共交通の整備が求められる。
- ・学生をはじめとする若者層は、環境への関心度が高く、自動車よりも公共交通を志向する。珠洲市では、大学連携による取り組み（金沢大学里山里海自然学校など）を行ってきたが、研究対象としての地域選択は、第二の故郷としての認知を高め、旅行リピーターとなるだけでなく、二地域居住やIターンに転換する事例もみられる。このため学生等の若者層を第二のターゲットとする。

### （2）想定される重点施策

- ・「能登の里山里海」の構成要素の活用策として想定される取り組みは、食や健康、環境をテーマとした着地型観光が考えられる。
- ・食については、これまで能登のカニ（冬期）や岩牡蠣（夏期）などのPR活動を行ってきたが、奥能登の日常生活の中にある素材や料理、能登独特の食文化（能登杜氏やあえのことなどの食の風習）に焦点をあて、来訪者が食文化体験できる仕組み（レシピ開発、提供店の確保、食文化イベントの開催など）を整備する。
- ・健康をテーマとした着地型観光では、ヘルスツーリズムに焦点をあて、奥能登の美しい自然（山や海）、新鮮な農産物や海産物などを活用したツアー商品を開発する。ヘルスツーリズム商品は、伝統的な食文化から食べ物の品質や栄養成分、分量などをバラ

ンスよく調節された食事を提供する食事療法や、日本有数の透明度を誇る新鮮な海水を活用した海中運動、海藻や塩を活かしたマッサージ（タラソセラピー）など、「能登の里山里海」の資源を活用することができる。



- ・環境については、生物多様性の観点から、能登の生活文化が貴重な生態系を維持していることに対し、若者を対象とした環境学習や生態系維持に参画する仕組み（棚田など耕作地やため池の維持などの保全活動の実施など）について検討する。
- ・これらの地域資源活用策と公共交通対策が一体的に取り組みられることにより、金沢からの日帰り観光や首都圏からの宿泊観光が可能となる環境を整えることができる。七尾方面（年間約 90 万人の入り込みがある和倉温泉）からの鉄道（金沢駅から J R 七尾線+のと鉄道を経由して穴水駅へ）や、輪島方面（年間約 70 万人の入り込みがある輪島朝市行き）の奥能登特急バス（金沢駅から往復 22 便が運行）に接続する珠洲市・能登町方面行きのミニバスの運行により、珠洲市や能登町へのアクセス性が飛躍的に向上すると考えられる。

## 6 体制

調査の取組体制は、来年度以降の実施を念頭に、世界農業遺産構成要素の活用可能性を検討する「観光ワーキンググループ」と、奥能登への交通可能性を検討する「交通ワーキンググループ」を設置する。

また、2つのワーキンググループの構成員と関連団体や有識者からなる「交流イノベーションによる世界農業遺産の維持・活用プラン策定委員会」を発足し、プランの全体像について議論することとする。

必要となる調査（ヒアリング、アンケート）の実施や計画のとりまとめについては、地域づくりコンサルタント（民間事業者）に委託する。

交流イノベーションによる世界農業遺産の維持・活用プラン策定委員会  
国交省石川運輸支局、石川県、その他

### 観光ワーキンググループ

- ・能登すずなり（珠洲市観光協会）
- ・能登町観光協会
- ・珠洲商工会議所
- ・能登町商工会
- ・珠洲市観光交流課
- ・能登町ふるさと振興課

### 交通ワーキンググループ

- ・能登すずなり（珠洲市観光協会）
- ・能登町観光協会
- ・バス運行事業者 3 社
- ・タクシー運行事業者 2 社
- ・鉄道事業者 1 社
- ・珠洲市企画財政課
- ・能登町企画財政課

事務局 珠洲市企画財政課

## 7 事業（調査等）の内容

### （1）世界農業遺産構成要素の活用可能性調査

#### ① 地域団体等ヒアリング調査

- ・ 珠洲市や能登町の地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスや交流ビジネスを展開する団体や地域づくり活動を行っている団体に対して、今後の活用可能性の高い地域資源やその見通し、課題や意向を把握する。

- ・ ヒアリング対象団体は以下のとおり。

春蘭の里実行委員会（能登町）

株式会社のろし（珠洲市）

NPO 法人能登半島おらっちゃんの里山里海（珠洲市）

NPO 法人すずなり

能登町観光協会

#### ② 外部有識者ヒアリング調査

- ・ 来訪者の視点から、珠洲市や能登町の魅力ある地域資源やその活用方法などについて、外部有識者に対するヒアリング調査を実施する。

- ・ これまで珠洲市や能登町において、地域づくり活動に関わってきた団体代表者や学識経験者などをヒアリング対象とする。

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

金沢大学能登学舎

など

#### ③ 首都圏アンケート調査

- ・ 首都圏在住者に対し、珠洲市や能登町の地域資源（景観、食、行事、地域産品など）やその活用策（旅行商品など）としての魅力を中心とするアンケート調査を実施する。

- ・ 首都圏在住者に限定したインターネットアンケート（100名程度）を行う。

#### ④ 世界農業遺産構成要素の現況整理

- ・ ①～③の調査から、活用可能性が高い構成要素（地域資源）をピックアップし、活用可能性に向けた現況を整理する。

- ・ 現況整理にあたっては、必要に応じて、構成要素（地域資源）の維持・管理や伝承にたずさわる事業者や団体、個人などにヒアリングを行う。

- ・ 活用可能性が高い構成要素としては、伝統食・郷土食、棚田などの田園景観などが想定され、ヒアリング対象としては、主婦団体や農業生産団体などが想定される。

#### ⑤ 世界農業遺産構成要素の活用具体策の検討

- ・ 以上の調査をふまえて、世界農業遺産構成要素の活用の具体策を検討する。

- ・ 検討にあたっては、取り組み主体となる団体（珠洲市・能登町の観光団体、商工団体、行政その他）から構成される観光ワーキンググループを設置する。

- ・ これまでの取り組みをふまえた農産物や水産物加工品の開発、着地型観光商品の開発、

郷土食・伝統食の体験メニューとして提供するレシピ開発、道の駅などの施設を拠点としたPRなどが想定される。

## (2) 奥能登への交通可能性調査

### ① 公共交通の現況整理

- ・北陸新幹線開業をふまえ、金沢と珠洲市・能登町を結ぶ公共交通を前提に、公共交通の現況を整理する。
- ・整理にあたっては、既存調査（国土交通省による平成21年度奥能登地域による広域公共交通活性化プログラムや、奥能登広域圏事務組合による平成22年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業・総務省）の調査成果をふまえる。

### ② 観光移動状況調査

- ・珠洲市および能登町の観光移動の拠点において、来訪者アンケートを実施し、移動状況や移動ニーズを把握する。
- ・調査地点は、道の駅（能登空港、桜峠、すずなり館、狼煙、塩田村）や公共交通拠点（珠洲・能登町の特急バス利用者など）。
- ・アンケート帳票を配布し、郵送にて回収。（1000部配布で200～300票回収をめざす）

### ③ 金沢と結ぶ公共交通の運行計画の検討

- ・のと鉄道穴水駅から珠洲市・能登町へのシャトルバス運行（鉄道＋ミニバス）や、1日往復22便運行されている輪島方面への特急バスを乗り継ぐ珠洲市・能登町へのシャトルバス運行（特急バス＋ミニバス）の運行計画を立案する。
- ・一年を通しての運行日や運行ダイヤなど。
- ・運行計画の立案にあたっては、珠洲市・能登町の運行事業者、観光団体、行政その他から構成される交通ワーキンググループを設置する。

### ④ 新たな公共交通運行のモデル運行による利用者調査

- ・今年度、石川県が実施する予定のJR七尾線とのと鉄道による金沢ー穴水直行列車運行にあわせ、鉄道と珠洲市・能登町をむすぶシャトルバスを実験的に運行する。
- ・運行にあたっては、利用者に対して奥能登の魅力や交通現況やシャトルバス運行に係る評価についてアンケートを行う。

## (3) 地域再生計画の策定

- ・次年度以降の事業推進に向けて、(1)(2)の検討をふまえた地域再生計画（交流イノベーションによる世界農業遺産の維持・活用プラン）を策定する。
  - ・基本的な考え方の整理
  - ・現況の課題整理
  - ・外部からみた地域資源の評価
  - ・具体的取り組み策
  - ・実施スケジュール
  - ・実施体制
- ・プラン策定にあたっては、珠洲市および能登町の実施主体や関連団体などからなる委員会を立ち上げて議論するとともに、プラン実施に向けた役割分担等を含めた協議を行うものとする。



8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>わが国には、過疎地域自立促進特別措置法に規定される過疎地域が 775 市町村存在している（平成 24 年 4 月 1 日現在）。過疎地域は、人口減少率と高齢者比率によって規定されるが、わが国は、人口減少と高齢化が全国の地方でさらに進展することが見込まれており、これらの過疎地域が抱える問題は今後全国の地方が問題となることが予想される。</p> <p>人口減少局面における経済活性化には、交流人口拡大が有効と考えるが、訴求力の高い多くの地域資源はすでに活用されており、さらに活用が求められる地域資源は、住民にとっては当たり前のものであるものが多い。</p> <p>ここで活用を検討する「能登の里山里海」構成要素も、能登住民にとって当たり前の生活資源であり、これまでほとんど目を向けてこなかった資源である。そのような生活資源は全国どこにでも存在するが、産業発展から乗り遅れた地方ではとくに色濃く残存し、地域ごとに全く異なる資源である。これらの当たり前の生活資源を見直し、その活用策を検討することで、地方での産業振興策のモデルを提示することができると思う。</p>
8-2 取組の先駆性・モデル性	<p>生活資源が残る過疎地域は、半島や島嶼部、山間部など都市部から離れた地域であることが多いため、交流人口拡大をめざすとき、これらの地域では交通アクセスが課題となる。過疎地域の活性化にとって交通アクセス問題は決して付随的な課題ではない。</p> <p>能登半島においては、来訪者のほとんどが自動車を利用しているが、交流人口拡大が観光渋滞を引き起こして地域資源を傷つけることは絶対に避けなければならないほか、自動車運転を避けたいと考えるシニア層や女性、首都圏住民などの大きな旅行市場を失っている可能性が高い。このため、過疎地域においては、<u>地域資源の活用による魅力向上（観光インセンティブの向上）と交通アクセスは常にリンクしながら、一体的に整備する取り組みが求められる。</u></p> <p>また、都市部と異なり、過疎地域では観光客に対するサービス提供や交通サービスの提供には、<u>人材確保が課題</u>となる。高齢化する住民に過大な負担をかけない仕組みづくりなど、実現性の高い手法が求められる。</p> <p>このため本事業においては、過疎地域において、交通と観光の担い手となる民間団体・組織が一体となって、活用プランを策定し、取り組みを推進することとしており、交通と観光の一体化と実現のための人材確保を図る点で、先駆性がみられる。</p>
8-3 多様な主体	<p>これまで地域ごとに体験観光や農産物・水産物の加工などに取り組んできた民間 NPO 団体や観光協会、商業団体のほか、民間交通事業者（貸切バスやタクシー）や行政が参加する組織体を設立した（平成 25 年 6 月 24 日発足）。</p> <p>これらの組織体に有識者を加えた策定プラン委員会を設置する。</p>

<p>8-4 熟度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物・水産物を活用した観光客向けの商品開発は、すでに珠洲市や能登町の NPO 法人で行われ、一定の成果をあげており、それらの取り組みを拡充することで、今後は農産物・水産物などの生産現場とつなげた旅行商品の開発が可能であると考えている。</li> <li>・金沢と奥能登を結ぶ公共交通については、前述のとおり、平成 21 年度に奥能登地域による広域公共交通活性化プログラム（国土交通省）や、奥能登広域圏事務組合による平成 22 年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業（総務省）のほか、平成 21 年度には珠洲市と能登町が連携して「地方の元気再生事業・公共交通で元気になるプロジェクト」を実施し、公共交通活性化に向けた検討を行ってきた。検討のなかで、観光客（地域外からの来訪者）を対象とした交通の整備が課題として挙げられ、観光客の移動現況（移動パターンや交通手段など）を把握し、不足する公共交通を充足する公共交通の運行を試行したが、実験が短期間であったことや、交通事業者だけの取り組みであったため、目的地となる地域の魅力向上が図られずに、交通手段だけが確保され、交通利用者の確保に問題が残された。</li> <li>・このため今年度は、<u>珠洲市と能登町の交通事業者と観光関係者が連携し</u>、地域資源による交流人口拡大と交通確保を一体的に取り組むため、観光関連に取り組んできた実施主体と交通事業者が協働する体制をととのえた。</li> </ul>
<p>8-5 その他</p>	<p>過疎地域において交流人口拡大に取り組むことは、地域経済の活性化に寄与するだけでなく、雇用を生み出すことで、大都市部とは異なる自然と共生するライフスタイルを選択が可能となり、日本人のライフスタイルのダイバーシティの推進に寄与すると考えている。</p> <p>これにより、地方の過度な人口減少に歯止めがかかり、地方に存在するわが国の貴重な生活文化が守られる。珠洲市・能登町の取り組みは、地方に残る当たり前の生活文化を資源として産業振興を図るものであり、他地域での汎用性は高く、全国の過疎地域の維持・活性化に寄与する取り組みである。</p>
<p><b>9 活用する規制の特例措置の内容</b></p>	
<p>今年度は、現況調査やニーズ調査をふまえながら、活用プランを策定する。</p> <p>今年度検討される具体的な取り組みが明確になった時点で、規制の特例措置の必要性についても検討する。</p>	

10 スケジュール												
年月 項目	平成 25 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 世界農業遺産構成要素の活用可能性調査												
①地域団体ヒアリング調査							■	■				
②外部有識者ヒアリング調査							■	■				
③首都圏アンケート調査							■	■				
④資源現況の整理								■	■			
⑤活用具体策の検討								■	■	■	■	
(2) 奥能登への交通可能性調査												
①公共交通の現況整理							■					
②観光移動状況調査								■	■			
③運行計画検討							■	■		■	■	
④利用者調査							■	■				
(3) 地域再生計画策定												
①交通ワーキング							■	■	■	■		
②観光ワーキング							■	■	■	■		
③策定委員会								■		■		■

11 事業費（調査費）の内訳	
経費の区分	内訳
調査委託料	
役務費	
経費計	4,920 千円
要望国費	4,920 千円
12 その他	